

きずな

NO. 172 2016- 5

こんにちは **日本共産党**

**中村れい子** 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議員団 市議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目15-8-606 ☎685-6636

# 高槻市の地震が起こったときに市の仕事を継続する計画 熊本地震では仕事に支障がでる 自治体もありました

職員参集予測と非常時優先業務の必要人数の比較

	3時間以内	1日以内	3日以内	1週間以内	2週間以内	1ヶ月以内
参集予測職員数	1,035人	1,228人	1,228人	1,493人	1,656人	2,100人
必要人数	804人	1,338人	1,748人	2,366人	2,691人	2,857人
差	249人	-110人	-520人	-873人	-1,035人	-757人

※平成27年8月1日現在の情報を基に算出。方面隊、特別職等は除く。

## 【想定地震】 有馬高槻断層地震

高槻市域における被害想定

項目	程度
マグニチュード	7.3～7.7
最大震度	7
死者数	1,081人
負傷者数	4,166人
避難所生活者数	60,409人

◎想定地震発生時の条件

季節、時間：冬の夕刻（超過確立1%風速の場合）

出典：大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害想定）報告書（平成19年3月）

高槻市は、地震が起こったときの業務継続計画を発表しました。計画の目標として「高槻市で大規模地震などの災害が発生したときに、市は災害応急対策の主体として重要な役割を担う」その一方で、「大規模災害時には、

行政自身も被災し、人員や資機材等の制約を伴う状況下になることが想定される」とし、優先順位をつけて仕事を開始する目標時間を定めています。熊本地震での大規模地震では、市役所が被災し、罹災証明の発行な

ど必要な業務がスムーズにできない状態もありました。避難者支援や、学校や保育所をいつ頃から再開できるのか、災害の規模にもよりますがその準備は必要です。高槻市では、大規模災害があつてから、3

時間以内に市役所に集まれる職員は1053人、必要な職員は804人です。しかし、2週間後は必要人数が1035人足りなくなり、1ヶ月後は全職員が仕事をしても757人足りない状況です。被災者への支

援、ボランティアの受け入れなど、通常の業務以外の業務が増えることもあり。民営化や外部委託などを推進し、市の職員を減らしすぎたことが影響しています。

訂正↓4月号のきずなの中で、阪上市長を坂上市長としました。ここに訂正してお詫び申し上げます。



### 生活できる年金を

54 中村れい子

年金の相談が相次ぎました。夫が亡くなり、自分の年金か、夫の遺族年金か、両方の2分の1を併給するのか選ぶなくてはいけません。働いてこられた女性で、自分の年金もあるのですが、支給額が高い遺族年金を選ぶと、本人の年金が減らされます。せめて自分がかけてきた年金と、遺族年金を受け取ることができれば、生活が成り立つのにと怒っておられました。夫婦2人で年金をかけてきたのに、受け取ることができなく、足りない分を生活保護に頼らなければいけない状況です。何とも矛盾した話です。女性が1人でも生活できる年金制度にすることが必要です。

# 第3次高槻地域福祉計画を策定

計画は、策定の趣旨として「高齢者世帯が増加する中で、住民同士をつながりが希薄となっており、地域での問題解決が難しくなっている」とし、基本目標を4点にわたって定めました。現状の取り組みと課題、市のとりくみ、社会福祉協議会のとおりくみが掲載されています。

文化・意識を育むことを目指す  
そのための取組の方針として、市は、高齢者、児童の虐待防止のとおりくみの充実。地域での見守りネットワーク

の強化。地区ごとの「地区福祉活動計画」の策定・推進の援助など。  
社協として、コミュニティソーシャルワーカー事業の充実。福祉

制度の谷間にある人への支援。支援を必要とする人を支える仕組みづくり。地区の点検活動の実施など。  
計画を推進するため、市は公的な福祉

サービスを適切に運営する責務と役割があるとしています。また、地区ごとに策定する「地区福祉活動計画」は37地区中10地区しかできていません。地区によっては高齢化が進むなど色々な理由で受けられない地域も出てきます。市だけでは

きないのも事実ですが、市民の暮らしの状況などからみて、何が必要なか、自治体としてできることを見直すことが必要です。



## 国の介護保険改悪で、要支援者へのサービスが減らされる

計画の最後に資料編として、国が変更した法律などの説明がされています。新しい地域支援事業の全体像があり、介護保険の介護予防給付の要支援者1・2の方が、今までどおりの介護予防給付と、高槻市が実施する「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」に

分かれ、今まで通りのサービスが受けられない人が出てきます。

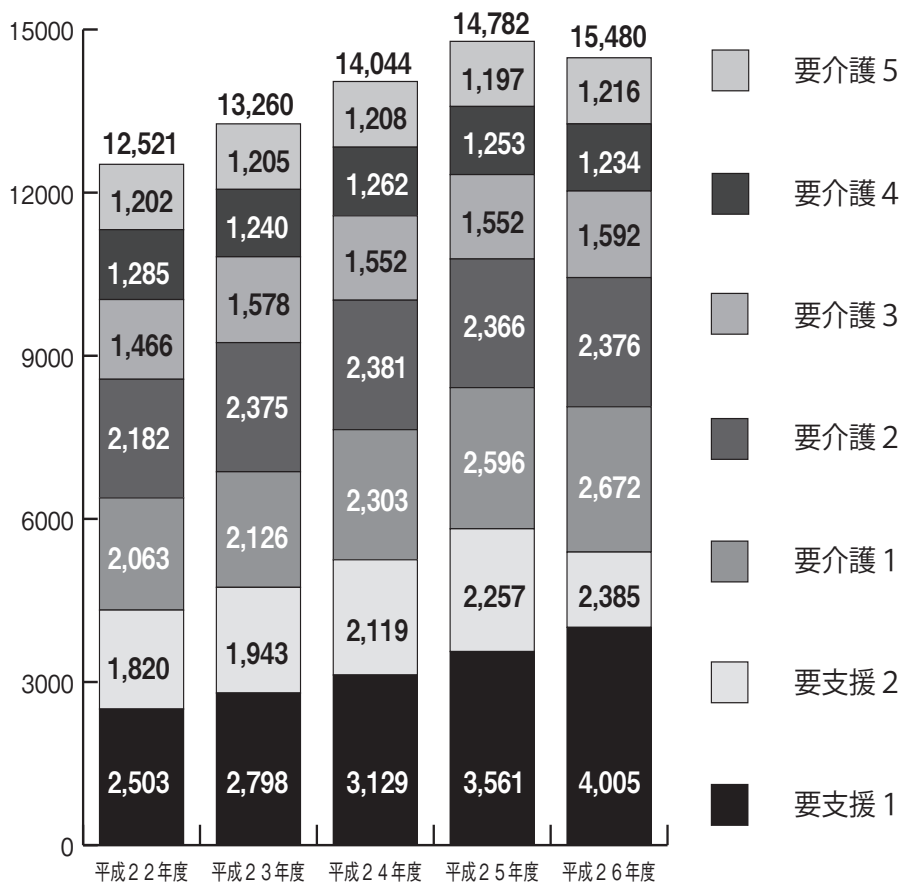
高槻市の全体の認定者は2010年度

は12,521人、521人、2014年度は15,480人、3000人近く増えています。その中でも要支援者は、2010年度は4,005人、2014年度は6,323人でした

要介護5 要介護4 要介護3 要介護2 要介護1 要支援2 要支援1

要介護5 1,197  
要介護4 1,253  
要介護3 1,552  
要介護2 2,366  
要介護1 2,596  
要支援2 2,257  
要支援1 3,561

要介護・要支援認定者数の推移



資料：健康福祉部介護保険課（各年度末現在）

市会議員  
**中村れい子**

市政相談日は  
毎月、第2土曜日です

事前に必ず連絡を  
ください



場所：中村れい子事務所 時間：朝10時～昼12時まで  
別所中の町3-7 TEL 681-8480/自宅 TEL 685-6686